



子育て支援



福祉



農業



防災

# 平成25年度

# 決算報告

平成25年度の市の決算概要がまとまりました。皆さんからの税金などをもとに、いろいろな事業を行う一般会計と、それぞれの料金などをもとに特定の事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計や市有財産の決算概要をお知らせします。

● 問合せ先 財政課財政係 (☎ ☎ 2112)

## 一般会計の状況

一般会計の決算額は、歳入総額（1年間に市に入ってきたお金）が239億8002万円、歳出総額（1年間に市が使ったお金）が234億4485万円、差額5億3517万円（形式収支）は平成26年度へ繰り越しました。

ただし、この差額の中には、平成26年度に支払う1397万円（翌年度の繰り越し財源）が含まれており、これを除く実質収支は5億2120万円の黒字でした。また、この実質収支から平成24年度の実質収支

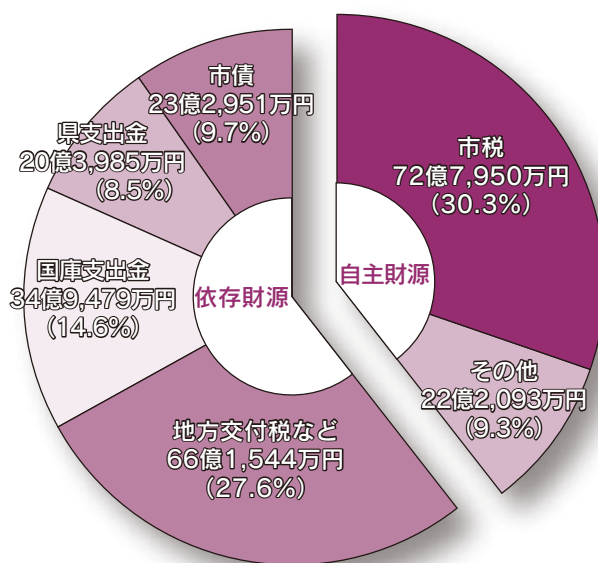
2億8582万円を差し引いた平成25年度の単年度収支は2億3538万円の黒字となりました。

平成25年度は、平成24年度に比べて歳入が約15億円、歳出が約13億円増加しています。

最近の景気の動向は、回復基調にあるとの見方もありますが、まだまだ不透明であり、依然として市の財政状況は厳しい状況が続くと見込まれます。今後もより一層の行財政改革に取り組んでいくことが必要です。

### グラフ1 歳入の状況（一般会計）

歳入総額 239億8,002万円



依存財源：144億7,959万円 (60.4%)

自主財源：95億43万円 (39.6%)

## 歳入の状況

「グラフ1」は、歳入の状況を示しています。歳入総額は239億8002万円で、平成24年度に比べて6・7割増加しました。

歳入は、市税など市が独自に確保できる『自主財源』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『依存財源』に分けられます。自主財源の総額は、95億

43万円で、全体の39・6割を占め、平成24年度に比べて2・7割増加しました。このうち市税は、72億7950万円で、平成24年度に比べて6・1割増加しています。また、依存財源の総額は、144億7959万円で、全体の60・4割を占めており、平成24年度に比べて9・5割増加しました。このうち地方交付税などは66億1544万円で、平成24年度に比べて6・1割増加しています。



観光



消防



スポーツ



教育

### 歳出の状況

「グラフ2」は、歳出の状況を示しています。歳出総額は234億4485万円で、平成24年度に比べて5.8割増加しました。

歳出は、性質別に、人件費などの『義務的経費』、普通建設事業などの『投資的経費』、物件費などの『消費的経費』、『その他の経費』に分けられます。

義務的経費は、125億1134万円、全体の53.4割を占め、平成24年度に比べて0.3割増加しました。このうち、人件費は43億6773万円、平成24年度に比べて5.8割減少しています。

投資的経費は、23億4310万円、全体の10.0割を占め、平成24年度に比べて53.4割増加しました。このうち、普通建設事業は22億5667万円、二里小学校校舎の建設などが含まれ、平成24年度に比べて61.7割増加しています。

消費的経費は、42億5979万円、全体の18.2割を占め、平成24年度に比べて3.0割増加しました。このうち、物件費は24億881万円、平成24年度に比べて0.4割減少しています。

その他の経費は、特別会計などへの繰出金など43億3062万円、全体の18.5割を占め、平成24年度に比べて7.7割増加しました。

### 目的別歳出

「グラフ3」は、歳出を目的別に分類したものです。

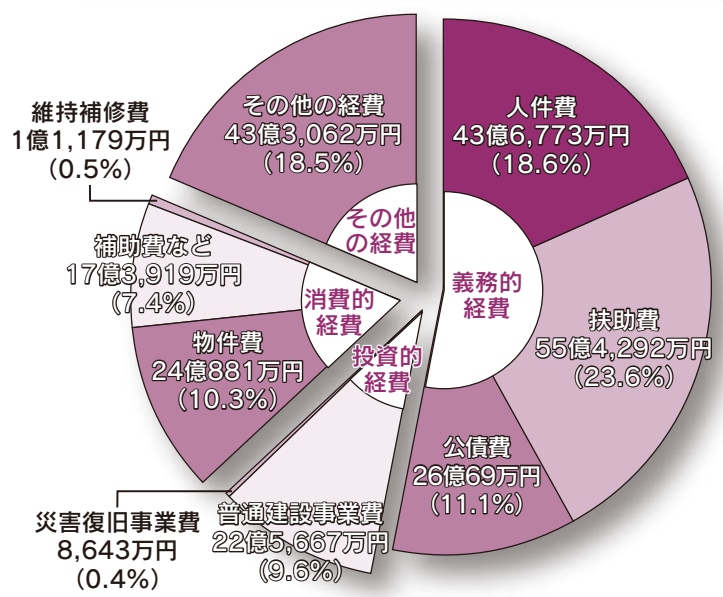
最も多く支出したのは『民生費』の約86億円、全体の36.6割を占めています。これは社会福祉や児童福祉、生活保護など、安定した市民生活を保障するための経費です。次いで、庁舎の維持管理や

交通安全対策などに要する経費として『総務費』に約29億円を支出しました。

このほか、借入金の元利償還金に充てる『公債費』に約26億円、生活環境整備に要する経費として『衛生費』に約19億円、学校教育や社会教育などの『教育費』に約19億円、道路や河川、公園、市街地整備などの『土木費』に約16億円を支出しました。

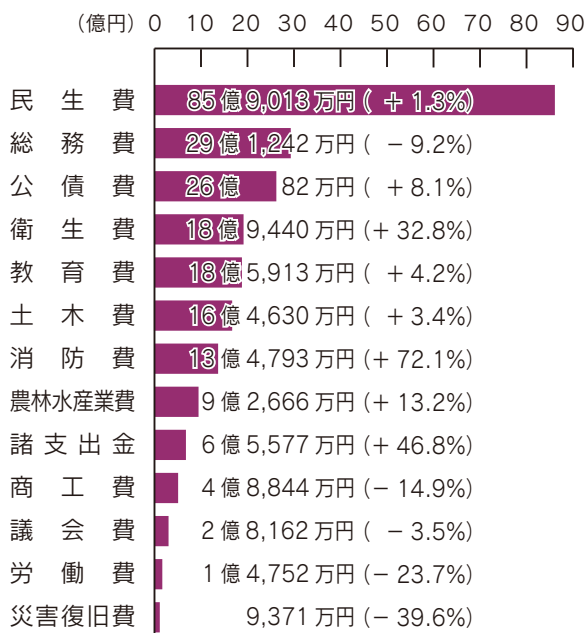
グラフ2 歳出の状況（一般会計）

歳出総額 234億4,485万円



投資的経費：23億4,310万円 (10.0%)  
 義務的経費：125億1,134万円 (53.3%)  
 消費的経費：42億5,979万円 (18.2%)  
 その他の経費：43億3,062万円 (18.5%)

グラフ3 目的別歳出の状況（一般会計）



※ ( ) 内の数値は対前年度比

## 基金残高

基金は、一般家庭の普通預金に当たる財政調整基金や借金の返済に充てる減債基金など、21の特定目的基金があります。

区 分	平成25年度末残高
財政調整基金	8億4,395万円
減債基金	6億2,169万円
公共施設整備基金	4億5,899万円
市有林野保全基金	1,805万円
城Ⅱ灌漑揚水維持管理基金	9,243万円
国民健康保険基金	2万円
介護保険基金	6,525万円
アマチュア陶芸展振興基金	0万円
緑化推進・環境保全基金	26万円
教育振興奨励基金	5,035万円
文化振興基金	1,298万円
まちづくり基金	3億5,376万円
青少年育成基金	1,919万円
保健事業推進基金	9万円
ふるさと創生人材育成基金	9,909万円
福祉基金	4億7,150万円
国際交流基金	369万円
子育て応援基金	162万円
ふるさと応援基金	333万円
国民健康保険財政健全化基金	1億円
広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金	1億7,435万円
合 計	33億9,058万円

※赤色で表示した基金は、皆さんの善意を受けながら充実に努めました。

市債残高全体に対する、市民1人当たりの借入金（市債）残高は94万7,447円で、市民1人当たりの預金（基金）残高は5万9,490円となっています。市債の発行は償還元金以内に抑え、新たな借金の抑制に努めながら、計画的な返済と市債残高の縮減を行います。また、基金については、災害や不測の事態に備えて、計画的に積み立てます。

※伊万里市の人口 56,994人（平成26年10月1日現在、住民基本台帳による）

## 特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てる会計で、一般会計とは区別して経理しています。

市には7つの特別会計があり、いずれの会計も私たちの暮らしを支えるために欠かせないお金です。

会計区分	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険	67億4,469万円	75億1,397万円	△7億6,928万円
介護保険	59億 406万円	57億3,892万円	1億6,514万円
立花台地開発事業	8,999万円	1,803万円	7,196万円
公共下水道事業	21億6,156万円	22億3,911万円	△7,755万円
農業集落排水事業	1億2,380万円	1億5,813万円	△3,434万円
市営駐車場	2,129万円	903万円	1,226万円
後期高齢者医療	12億9,671万円	12億9,560万円	111万円

## 企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計で、市には2つの企業会計があります。

会計区分	収 入	支 出	差 引	
水道事業	収益的	12億1,609万円	12億 1,129万円	480万円
	資本的	6億 6,645万円	14億 1,549万円	△7億4,904万円
工業用	収益的	5億 7,738万円	10億 6,329万円	△4億8,591万円
水道事業	資本的	3億 2,808万円	6億 479万円	△2億7,671万円

## 市債残高

各会計ごとの市債残高です。

区 分	平成25年度末残高
一般会計	206億8,532万円
公共下水道事業（特別会計）	127億4,620万円
農業集落排水事業（特別会計）	11億469万円
水道事業（企業会計）	46億5,384万円
工業用水道事業（企業会計）	148億875万円
合 計	539億9,880万円

## 平成25年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』第3条第1項および第22条第1項の規定により、平成25年度決算における健全化判断比率および資金不足比率を、下記のとおり公表します。

指 標 名	比 率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	12.91%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.91%	30.00%
実質公債費比率	18.3%	25.00%	35.00%
将来負担比率	149.7%	350.00%	

●健全化判断比率（4種類の指標） この指標は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。平成25年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回りました。

※「—」は、当該比率が生じていない（黒字である）ことを表しています。

※早期健全化基準を上回ると、歳出削減を行うための財政健全化計画の策定が義務付けられ、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、地方債の発行が制限される場合があります。

●資金不足比率 各公営企業における『資金不足比率』については、いずれも資金不足はありませんでした。

※公営企業とは、水道事業、工業用水道事業の企業会計と、立花台地開発事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の特別会計をいいます。





# いまり家の家計簿は？

伊万里市の財政状況を、わが家の家計簿として考えてみましょう。

平成 25 年度一般会計決算の歳入から市税 72 億 7,950 万円と地方交付税などの 66 億 1,544 万円を合わせた、138 億 9,494 万円を給料 400 万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』を作成しました。

収入（歳入）		690.3 万円	
①給料（諸手当含む）	400.0 万円	③銀行からの借入	67.1 万円
市税	209.5 万円	市債	67.1 万円
地方譲与税	8.5 万円	④雑収入	22.1 万円
利子割交付金	0.3 万円	諸収入	22.0 万円
配当割交付金	0.5 万円	寄付金	0.1 万円
株式等譲渡所得割交付金	0.7 万円	⑤家賃収入	30.7 万円
地方消費税交付金	15.2 万円	分担金・負担金	19.5 万円
自動車取得税交付金	1.7 万円	財産収入	1.4 万円
地方特例交付金	0.6 万円	使用料・手数料	9.8 万円
地方交付税	162.6 万円	⑥前年の余り	9.0 万円
交通安全対策特別交付金	0.4 万円	繰越金	9.0 万円
②実家からの援助	159.3 万円	⑦預貯金の取り崩し	2.1 万円
国庫支出金	100.6 万円	繰入金	2.1 万円
県支出金	58.7 万円		

## ◆収入の約6割は給料

平成 25 年度の『いまり家』の収入を見ると、支出を賄う収入を確保するために、銀行からの借り入れ(③)や預貯金の取り崩し(⑦)を行っていることがわかります。

今後の景気動向などにより、『いまり家』の給料(①)や実家からの援助(②)も減少する可能性があります。

## ◆節約と貯蓄

生活費(⑧)や医療費(⑨)、ローンの返済(⑪)、子どもへの仕送り(⑫)などの最低限必要な経費が多く、自由に使えるお金は少ないことから、預貯金(⑭)には全体の3割弱しか積み立てられないなど、『いまり家』の家計はぜいたくをできる状況にないといえます。

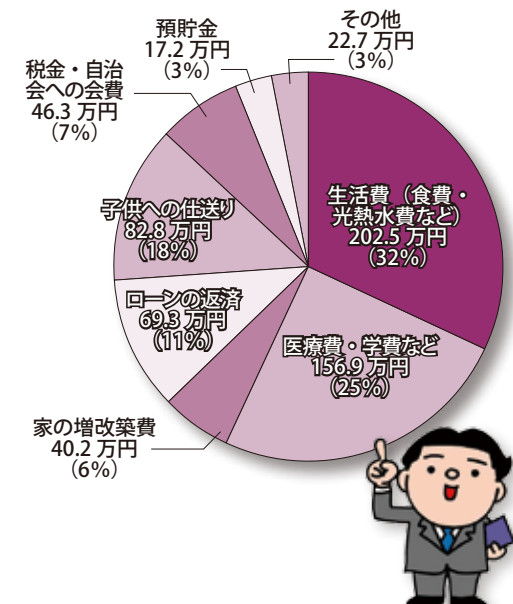
今後も、医療費など(⑨)の増加が見込まれますので、現状を維持するためには、できる限り支出を抑えなければなりません。また、家の老朽化が進んでいて、増改築(⑩)や維持補修(※)が必要な部分が多いほか、不慮の出費に備えるためにも、借金の残高を減らしながら、毎年の預貯金をさらに増やすよう努力していくことが必要です。

(※)『家の補修や増改築』とは、小中学校など公共施設の維持補修や改修、ごみ処理施設の建設などをさしています。

支出（歳出）		637.9 万円	
⑧生活費（食費、光熱水費など）	202.5 万円	⑫子どもへの仕送り	82.8 万円
人件費	132.9 万円	繰出金	82.8 万円
物件費	69.6 万円	⑬税金・自治会への会費	46.3 万円
⑨医療費・学費など	156.9 万円	補助費等	46.3 万円
扶助費	156.9 万円	⑭預貯金	17.2 万円
⑩家の増改築費	40.2 万円	積立金	17.2 万円
普通建設事業費	40.2 万円	⑮その他	22.7 万円
⑪ローンの返済	69.3 万円	維持補修費	3.2 万円
公債費	69.3 万円	災害復旧費	3.8 万円
		投資・出資・貸付金	15.7 万円

## 市の家計グラフ（内訳）

左上の表（支出）を円グラフで表すと、このようになります。



## 今後の取り組みについて

少子高齢化や高度情報化、生活水準の向上などを背景に、行政に対する住民のニーズが複雑化、多様化する中で、自治体には、限られた行政資産を有効に活用し、質の高い行政サービスを提供することが求められています。

市では、『第3次財政基盤安定化計画』に基づき、歳入の確保や歳出の抑制、事業の厳選に取り組みながら、健全な財政運営に努めています。その結果、平成 25 年度は歳入の増加や基金を積み増しなど、一定の成果が見られました。しかし、国内の経済状況

は、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は回復基調が続くと予想されるものの、原材料価格が高騰するなど、依然として予断を許さない状況にあり、市税をはじめとした市の財政を支える一般財源の大幅な増収は期待できません。

このような中で、安定した行政運営を継続し、真に必要な行政サービスを充実させるため、今後も、これまで取り組んできた財政基盤安定化の取り組みを堅持するとともに、弾力的な組織運営や事務の効率化に努めるなど、さらなる行政改革を進めていきます。